

特定非営利活動法人 しがNPOセンター
2014年度 事業報告書

2014年度事業報告書

概要（P3）

- 1 市民活動・NPO支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる事業（P4～6）
 - (1) 情報提供
 - (2) NPOからの相談・コンサルティング
 - (3) NPO向けの講座
 - (4) まちづくりサロン
 - (5) NPO若人エンパワープロジェクト

- 2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント・人材育成に関わる事業（P6）
 - (1) 地域コミュニティ支援のための情報提供

- 3 協働推進（P6～10）
 - (1) 行政との協働
 - (2) 企業との協働

- 4 調査研究事業・政策提案（P10）

- 5 災害ボランティアコーディネーター事業（P11～13）
 - (1) 「災害支援市民ネットワークしが」の運営
 - (2) 東日本大震災の復興を支援する災害ボランティアコーディネーター
 - (3) 菜の花プロジェクトネットワークとの連携
 - (4) 災害ボランティア・コーディネーター養成講座

- 6 ネットワークの構築（P13～14）
 - (1) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度
 - (2) CEO会議への参加
 - (3) 中間支援センター意見交換会への参加

- 7 会議等の開催（P14）
 - (1) 総会
 - (2) 理事会

2014年度 事業報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

概 要

しがNPOセンターは、認定特定非営利活動法人として昨年度9月に認定され、今後の寄付戦略が大きな課題となっている。また活動や資金源が委託事業によるものの割合が多く、団体として本来の目的を達成するための事業が少ないことも課題のひとつである。このふたつの課題に着目して、今年度から具体的に取り組んだのが「NPO若人エンパワープロジェクト」である。5本柱のひとつ「市民活動・NPO支援」に関する活動として、これからのNPOを担う若手リーダー育成を目的とし、その財源を寄付で賄うこととした。寄付をお願いするにあたり若手NPOスタッフが力をつけることの意義について丁寧に説明しながら、それによってもたらされる滋賀県の姿を提示してきた。寄付については、チラシの配布やプレスリリース、また出会った際の声掛けなどを中心に行ったが、まだまだ周知されておらず、寄付金も目標額に達していないのが現状である。2年間に亘るプロジェクトでもあるため、今後は集中的な広報を再び行うこと、積極的な声掛け、また新たな寄付先の開拓が重要である。

NPO法が改正され、滋賀県内の認定・仮認定NPO法人が急激に増加し、2015年3月には13団体となった。認定取得の動議付けとしては、控除が可能となり寄付が集まりやすいのではないかとということが大きい。しかし認定取得によって寄付が集まるのではなく、いつ誰からどのようにどのくらい集めるのかといったことも含めた寄付戦略が重要で、そこでの悩みが大きいとの話も聞く。また事務的なことについての疑問を抱えているケースもある。そこで滋賀県内で認定・仮認定を取得したNPO法人が情報交換をする場「認定・仮認定NPO法人情報交換会」を開催した。1団体欠席ではあったが12団体、滋賀県と淡海ネットワークセンターからのオブザーバー参加があり、関心の高さが伺えた。意見交換では様々な課題が上がったが、団体ごとに工夫やアイデアが紹介され、他団体への刺激や参考となるが多かった。こういった場の設定は他の団体には難しく、しがNPOセンターならではの取り組みであった。

東日本大震災を機に活動の柱として「災害ボランティアコーディネート事業」を掲げ、被災地の支援や被災者支援、滋賀県内での災害ボランティアネットワーク構築に取り組んでいる。しかし、どの取り組みについても資金獲得・確保が困難になってきている。被災地・被災者支援については資金の問題もさることながら、刻々と変化していく状況によって取り組みの視点や適性などを検証し、柔軟な対応を心掛けていくことが重要である。従来からのやり方で淡々と進めていくのは効果がないだけでなく、支障をきたす場合もあることを肝に銘じる必要がある。こうしたことから、連合愛のキャンパの助成で実施する「災害ボランティアコーディネーター養成講座」は、本来の目的を達成するために自ら資金獲得のために動いた事業として、その果たす役割は大きい。現在来年度講座実施に向けての準備中であるが、講座申込状況からニーズと意欲が高いことが伺われる。

環境助成金事業「夏原グラント」の運営事務局を担い3年が経過した。助成金を受けている団体数も増え活動が広がってきているとはいえ、一般への認知度はまだ低い。今後、京都への展開を足掛かりに淀川水系にかかる範囲へこの制度を広めていきたいという平和堂財団の意向を踏まえ、より広範囲で多様な層への広報、周知が必要である。そのためには多様な広報ツールを使うことが重要である。また3年経過した中で、今後の応募団体数の減少傾向、助成3年経過後の団体サポート、環境保全活動のあり方についての周知など、課題にしっかりと取り組んでいく必要がある。

1 市民活動・NPO支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる基本的な事業

(1) 情報提供

サイト、フェイスブックなどで、NPO支援のための情報や、NPOコラムを発信した。
会員に向けては、メーリングリストなどで情報提供を行った。

(2) NPOからの相談・コンサルティング

相談業務を有料化し実施した。

1時間当たり 3,000円（税別、スタッフが出向く場合は交通費別途）

相談件数 7件

- ・ NPO法人の立ち上げについて
- ・ 解散について
- ・ 組織運営について など

(3) NPO向けの講座

「認定・仮認定NPO法人 情報交換会」

NPO法が改正され（2012年施行）、認定取得のハードルが下がった。これにより、しがNPOセンターも認定を取得することとなったが、県内にも認定・仮認定法人が増えてきている。しかし認定取得後の寄付戦略と実際の寄付金の集まり方、広報の方法、また事務手続き等について、それぞれの団体の動きなどが見えにくい状況である。そこで県内の全認定・仮認定NPO法人に声をかけ、意見交換会を実施した。オブザーバーとして滋賀県県民活動生活課と淡海ネットワークセンターからも参加があった。

認定・仮認定NPO法人が一堂に会するのは初めてであり、互いの活動を知り合うことや認定取得後の状況等について語る場として意義のあるものであった。

2015年1月17日（土）13:30~16:00 大津市ふれあいプラザ中会議室

参加：認定・仮認定取得NPO法人13団体のうち12団体

滋賀県県民活動生活課、淡海ネットワークセンター

(4) まちづくりサロン

座学として今日的なテーマを設定し講師を招き、講演と意見交換を行った。

政策談義 2015年1月31日（土）13:30~15:30 草津市立まちづくりセンター

「地域創生にNPOができること」

講師：久繁哲之介 参加者：22名

(5) NPO若人エンパワープロジェクト

滋賀県内には600を超えるNPO法人があり、一定の認知はされているものの全体としてまだまだ活動基盤が脆弱なものが多く、結果として、社会的なサービスを十分に提供できていない現状にある。社会が複雑化する中で、新しい社会課題へ対応すべきものとしてNPOへの期待は、今後ますます増大するものと思われるが、そうした期待に応えるためにはNPOセクターの基盤強化が必要である。

組織運営における資源「ひと・もの・かね」のうち、特にNPOにおける若手人材の確保や育成は喫

緊の課題となっている。そこで、これからのNPOを担う若手リーダー育成を図ることで、NPOの基盤強化へつなげることを目的として実施した。

滋賀県内のNPOのうち、若手人材育成を希望するNPOを募集し、座学とメンタリングを通じて、若手リーダーを育成することとし、実施期間を2年間（2014年度、2015年度）としている。また財源としては寄附等を主とし、当団体にとっての寄付戦略の一翼を担うものとして設定した。

・全体スケジュール

- 第1ステップ 受講生を対象とする連続講座
- 第2ステップ 事業企画をしてもらい助成金を交付
- 第3ステップ 助成金事業の実施等を通じてメンタリングによる支援

・参加メンバー所属団体

- 認定NPO法人NPOぽぽハウス
- おおつ生き生き市民ネット
- NPO法人さんまクラブ
- NPO法人D. Live
- NPO法人ひだまり
- NPO法人まちづくりネット東近江
- NPO法人MIOスポーツクラブ
- NPO法人Links

・講座等実施状況

月日	内容	講師	場所
6/28(土)	NPOとは何か	早瀬 昇(大阪ボランティア協会)	県民交流センター305会議室
7/16(水)	NPOマネジメント	阿部 圭宏(しがNPOセンター)	アクティ近江八幡会議室
7/30(水)	ファンドレイジング	戸田 由美(認定ファンドレイザー)	彦根勤労福祉会館 第3会議室
8/19(火)	ビジョンと事業づくり	仲野 優子(しがNPOセンター)	草津市立まちづくりセンター307
8/30(土)	ボランティア・マネジメント	岡村 こずえ(大阪ボランティア協会)	大津市民活動センター 大会議室
9/9(火)	NPOの会計・税務	飯野 修(公認会計士・税理士)	草津市立まちづくりセンター307
9/24(水)	NPOの労務	山田 真由子(社会保険労務士)	草津市立市民交流プラザ小会議室5
10/9(木)	会議の運営ノウハウ WBM	西川 実佐子(しがNPOセンター)	コミュニティセンターやす会議室
10/24(金)	ICTの活用と情報発信	仲野 優子(しがNPOセンター)	草津市立まちづくりセンター307
11/11(火)	構想力と活動曼荼羅図の描き方	北川 憲司(滋賀地方自治研究センター)	アクティ近江八幡会議室
11/21(金)	ミッションを見据えた事業展開	藤井 絢子(菜の花プロジェクトネットワーク)	アクティ近江八幡研修室
12/2(火)	NPOにとっての事業化	辻川 作男(黒壁)	草津市立まちづくりセンター308
12/13(土)	伝えるコツと広報力	実吉 威(市民活動センター神戸)	草津市立まちづくりセンター302
1/16(金)	課題分析手法	森川 稔(滋賀県立大学客員准教授)	草津市立まちづくりセンター307
1/28(水)	今までの振り返りとこれからの取組		コミュニティセンターやす会議室3
2/13(金)	NPOのリーダーシップ	井口 貢(同志社大学政策学部)	米原公民館 団体交流室
2/23(月)	事業企画に向けた個別ヒアリング		大津市市民活動センター 中会議室
3/13~3/14	合宿		希望が丘YH

今年度は講座やワークショップなどでの学びが中心であったが、2015年度は自団体の運営基盤強化を目的とした事業企画に基づき、実践していく段階となる。ここでは、しがNPOセンターのスタッフがメンターとして寄り添いながら、具体的なサポートを行っていく。

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント・人材育成に関わる事業

(1) 地域コミュニティ支援のための情報提供

地域コミュニティ、特にまちづくり協議会に対する中間支援に必要なメニューをとりまとめ、今後の情報発信のコンテンツとして使えるように整理した。

3 協働推進

(1) 行政との協働

①草津市まちづくり相談窓口設置および協働コーディネート業務（委託事業）

草津市では本年度、まちづくり協働推進計画の改訂を行ったほか、協働提案事業についても3年目を迎えている。協働推進計画の作成に関してのアドバイスや、協働提案事業が円滑にまわるようなコーディネート、また協働への理解のための職員研修の設定を行った。また、市民活動団体の中間支援機能をもつコミュニティ事業団の各事業に対するアドバイスやコーディネートも引き続き行った。本年度は市民活動に使える冊子「市民活動レシピ」やまちづくり協議会へのヒアリングの調査の設計・分析と、支援プログラムの報告書の作成、新しくできる（仮）市民総合交流センターの活用のためのワークショップに力をいれた。

<おもなサポート業務>

まちづくり協働推進計画の作成アドバイス、まちづくり提案制度や協働マッチメイキング事業の円滑運用、協働職員研修、ひとまちキラリ助成金事業、市民活動相談窓口、（仮）市民総合交流センターワークショップ、まちづくりセンターアウトリーチング事業、まちづくりポータルサイトのリニューアル、コミュニティビジネス講座、市民活動レシピの作成、事業団職員研修、市民活動実務講座：ICT講座、まち協支援プログラム作成、まちづくり協議会指定管理者制度に向けてのヒアリング、まちづくり協議会相談対応 等

全体を年間720時間の枠内でスケジュール調整し、分担して業務を担った。

②草津市職員の短期NPO派遣研修事業（委託事業）

2013年度に、草津市の市民まちづくり提案制度で採択されて実施した事業を、今年度も継続して実施することとなった。

市職員がNPOへ派遣され、現場での体験の中から協働へ向けた具体的な手法を学ぼうというものである。若手6人の職員が分野の異なる3団体へ派遣された。事前研修・事後研修と実地研修5日間のスケジュールである。しがNPOセンターでは、事前研修・事後研修の企画運営、派遣先NPO団体との連絡調整、実地研修の調整、現地訪問などを行った。

限られた時間と内容の研修ではあったが、派遣された職員から、日常業務の中では決して体験できないことだったと報告があった。また事後研修会では意見交換の時間を多くとり、今後への活かし方等についての議論を行った。その中で、研修生の成果を庁内で共有するための報告が必要であること、継続していくためにも研修に参加した職員間のネットワークをとること、派遣先となる団体間のネットワークも必要であることなど、貴重な意見が出された。

- ・派遣先 NPO法人 ディフェンス
- NPO法人 宅老所心
- NPO法人 滋賀県社会就労事業振興センター

(2) 企業との協働

① 環境助成金事業「夏原グラント」(委託事業)

2012年度から実施している助成金事業の3年目として、昨年度同様、助成金団体の募集、選考会運営、実施支援、団体からの相談、また訪問による活動レポートの作成を行った。スタッフが取材を行った活動レポートは、夏原グラントのサイトにて情報発信を行った。

- ・新規団体 21団体 助成金総額 6,322,000円
 - ・継続2年目団体 15団体 助成金総額 3,850,000円
 - ・継続3年目団体 10団体 助成金総額 3,280,000円
- 合計 13,452,000円

2014年度の助成金対象団体数と助成総額は以下である。新規応募総数は36団体であった。

新規団体	事業名	助成額
番場の歴史を知り明日を考える会	中世城跡(鎌刃城)から里山の再生	400,000
伊吹山ネイチャーネットワーク	伊吹山自然再生・保全事業	300,000
熊野・棚田を育てる会	棚田保全ボランティア活動	350,000
特定非営利活動法人 おとくにパオ	はれザウルスの森の再生と涵養～カブトムシの棲む森へ～	400,000
古川を美しくする会	古川クリーンキャンペーン	240,000
甲賀愛林クラブ	森林資源利用による森林整備の推進と地域通貨による森林の恵み実感「甲賀木の駅プロジェクト」	300,000
竜王清流会	河川環境美化作戦	400,000
愛のまちエコライフ	今だからこそ、びわ湖のために石けんについて学び推進する事業	150,000
プロジェクト保津川	いかだに乗ってみよう～山・川・まちのつながり～	400,000
金田学区まちづくり協議会	平和川・黒橋川をきれいにする事業	192,000
古屋集落自主応援組織「古屋でがんばろう会」	水源の里「古屋」の宝物再発見	300,000
NPO法人 菜の花プロジェクトネットワーク	BDFをつくる・楽しむ・広げる 高校生プロジェクト	400,000
Reco. lab	かやぐらしプロジェクト	60,000

街中美化運動はなのみち	街中美化運動はなのみち	80,000
特定非営利活動法人 NPO 子どもネットワークセンター天気村	葛川細川町の景観の復元と伝承を行うプロジェクト	350,000
山内エコクラブ	琵琶湖を守る「いきものみつけファーム滋賀」	400,000
特定非営利活動法人 アスクネイチャー・ジャパン	「自然に学ぶ」環境教育プログラムの開発	300,000
特定非営利活動法人 百菜劇場	親子の食育菜園	500,000
大見新村プロジェクト	台風 18 号 (2013 年 9 月) により倒壊した思子淵神社の再建プロジェクト	200,000
特定非営利活動法人 絵本による街づくりの会	里山体験隊	200,000
特定非営利活動法人 国際ボランティア学生協会	大学生の力で外来水生植物から琵琶湖を取り戻そう	400,000

継続 2 年目団体	事業名	助成額
NPO 法人 びわこ豊穰の郷	守ろう赤野井湾！オオバナミズキンバイ除去大作戦	500,000
八幡山の景観を良くする会	竹林・コナラ林整備とナラ枯れ地への植樹で里山再生	250,000
久保川と天王山の森を守る会	ドングリの森作り	100,000
ウォーターステーション琵琶の会	ウォーターステーション琵琶の会 環境啓発活動事業	250,000
琵琶湖お魚探検隊	環境保全に関する教育啓発、人材育成活動	150,000
市民活動支援 レッツ栗東	里山保全及び山林資源の有効利用とその促進事業	200,000
おうみこっとな夢つむぎ	「綿づくり」を通して「人の輪」を広げよう	250,000
田村山生き物ネットワーク	カスミサンショウウオの保護に向けた生息場所（保護池）設置事業	300,000
しがの里山や川を美しくする会	和邇川流域の環境再生 -ホタル・シジミ・稚鮎の群れの復活を目指して-	300,000
深泥池池畔林研究会	京都市・深泥池における池畔林伐採実験のモニタリング	300,000
特定非営利活動法人 碧いびわ湖	琵琶湖と暮らしのつながりの再生(みんなでつくる！暮らしの体験の場)	350,000
山門水源の森を次の世代に引き継ぐ会	天然更新試験地食害防止活動と植生調査	180,000
余呉トレイルクラブ	余呉トレイル林道整備事業	380,000
理想の森プロジェクト	鴨川源流の森林環境保全のための市民参加型森づくりイベントの実施	180,000
ホタルの学校	みんなを守るホタルと川	160,000

継続3年目団体	事業名	助成額
きぬがさ山「里山に親しむ会」	きぬがさ山系の登山道の整備事業と子ども達の里山での自然体験学習	100,000
子ども活動サポーター会	コバノミツバツツジの郷づくり	160,000
巨木と水源の郷をまもる会	巨木を育む豊かな森と水源の郷をつくるトキノキプロジェクト	500,000
彦根雨壺山・護林会	千鳥ヶ丘公園（雨壺山）の荒廃緑地を「里山」に再生	350,000
一般社団法人 kikito	びわ湖の森の間伐材買取事業	400,000
NPO法人 蒲生野考現倶楽部	佐久良川周辺里地での貴重動植物の持続可能な保護活動の探索	400,000
妙理の里	ペレットストーブの普及で水源の郷を守る活動	400,000
白鳥川の景観を良くする会	桜並木の整備による憩いの散策路づくり	350,000
ニナプロジェクト	源氏木戸「特別天然記念物指定地」の環境（木戸ルンロード）整備と浚渫河川へのカワニナの放流事業及びカワニナ養殖水路改修	270,000
NPO法人 子育て研究会	こんこん山の里山再生と森保全ワークショップ	350,000

年度末には、2015 次年度の継続選考および新規選考を行った。また、最長助成期間3年を終了する団体を対象とする「ステップアップ助成」を創設することとなった。これは環境保全のための事業に加え、団体の自立を目標とした組織基盤強化策を含めた事業提案を求めるものである。応募に先立ち、団体の課題を洗い出し、具体的な手立てについて検証するための講座を開催した。

京都への広報については、きょうとNPOセンターの協力を得ているが、対象となる地域の検討などを含め取り組みを強化した。

②夏原グラント ブラッシュアップ事業（委託事業）

夏原グラントをより充実した制度としていくために必要な取り組みとして実施した。

「団体交流会」

2014年度は、夏原グラントとして3年目となり「新規」「継続2年目」「継続3年目」の団体が助成金での活動を行っている。それぞれの団体の活動をより広く知らせ、また深めていくことを目的に団体の交流会を開催した。この団体交流会での出会いをきっかけに新たな気づきやつながりが生まれることが期待された。

交流会は「継続3年目団体」を1グループとし、「新規団体」「継続2年目団体」は地域ごとに4グループに分け、計5回開催した。どの会場も熱心な議論となごやかな交流が行われた。

継続3年目団体交流会	2014年6月24日（火）	参加団体9団体
新規・継続2年目団体交流会①	2014年7月8日（火）	参加団体10団体
新規・継続2年目団体交流会②	2014年7月15日（火）	参加団体7団体
新規・継続2年目団体交流会③	2014年7月24日（木）	参加団体10団体
新規・継続2年目団体交流会④	2014年7月29日（火）	参加団体8団体

「チャレンジプログラム」

助成金応募団体数は、年を経るごとに減少していく傾向がある。これは採択された団体が全体数から引かれ母数が小さくなるという数量的なこともあるが、組織として力のある団体から採択され、応募に対して意欲的に取り組める団体が少なくなるということも否めない。特に一度応募して不採択と

なった場合、再度応募する気力が削がれることも考えられる。

そこでこれまで夏原グラントに応募して採択されなかった団体を対象に、事業企画の講座で力をつけてもらい、その場で助成金を渡すプログラムを実施した。ここでの採択は、参加団体による互選投票で決定した。採択団体は、2015年度夏原グラントへの応募を条件とした。

2014年6月22日（日） 参加団体 14団体

事業企画講座「伝える・伝わる企画書」、事業企画書作成、相互選出
「事前相談会」

夏原グラントへの応募を考えている団体を対象に、個別で相談に応じる場としての事前相談会を開催した。事業内容やスケジュールの立て方、予算の組み方など、それぞれの団体の疑問に丁寧に応えた。またチャレンジプログラムで採択となった団体には積極的参加を促し、応募に向けての支援を行った。

- ・草津市 2014年12月3日 参加：4団体
- ・近江八幡市 2014年12月5日 参加：9団体
- ・京都市 2014年12月9日 参加：5団体

「店舗用冊子の作成」

毎年A4サイズのカラー版で報告書を作成し、関係者や採択団体などに配布しているが、これは一般の人に手に取って見てもらうことを目的としたものではない。そこで、夏原グラントを環境保全や市民活動に関心のある人だけでなく、広くまた多くの人に知ってもらうための広報ツールとして平和堂の大型店舗に設置する冊子を作成した。A5サイズでイラストなどをふんだんに使い、手に取りやすく、内容も平易な文章で作成した。

平和堂大型店舗20店に100部ずつ配布し、カウンターなどに設置していただいた。

③SAVE JAPAN プロジェクト（委託事業）

損保ジャパン日本興亜損保（2014年9月1日に損保ジャパンと日本興亜損保が合併）がWeb約款*の利用促進を進める中、ここから生じる差益を活かして全国各地の「いきものが住みやすい環境づくり」を行うプロジェクトである。2012年度に引き続き実施された。しがNPOセンターは滋賀県の支援団体として、損保ジャパン・日本興亜損保、日本NPOセンターと協議しながら県内の環境団体2団体と「希少生物種と自然環境を守ろう」をテーマに、体験型のプログラムを実施した。

このプロジェクトの趣旨には、このようなプログラムに参加する機会がなかった、また今まで環境にあまり関心のなかった層への呼びかけということもあり、PRには多様な媒体を活用した。また、このプロジェクトでは全国的な取り組みとしてサイトでの情報発信が行われており、全国へ滋賀の取り組みを発信するいい機会となった。

2015年度も継続実施が決まっており、実施団体との調整が進んでいる。

・富之郷里山クラブ

「ぼんがら餅を食べて、貴重な植物の保護柵づくりをしよう！」 2014年11月23日（日）

「近江牛のおにぎりを食べて、貴重な植物の保護柵作りをしよう！」 2014年11月23日（日）

・伊庭内湖の自然を守る会

「ヨシ刈りイベント参加と伊庭内湖の自然を満喫！」 2014年12月6日（土）

4 調査研究事業・政策提案

NPOを取り巻く環境や課題、また時々の社会的な問題などについて、HPサイトでコラムとして発信した。2013年6月より始め、2014年度は1か月に1回と不定期1回の合計13回リリースした。

5 災害ボランティアコーディネーター事業

(1) 「災害支援市民ネットワークしが」の運営

2011・2012年度の新しい公共支援事業「滋賀NPO災害ボランティアネットワーク構築事業」の取り組みを引き継ぎ、2013年度よりしがNPOセンターが事務局を担い「災害支援市民ネットワークしが」が設立された。県内外での発災時に、災害ボランティアセンター運営支援やコーディネーター、情報発信などができることを目指し、平常時には学習や交流の機会を設けて、スキルアップと加盟団体・個人との連携維持・強化、また新たな連携先の掘り起しを図ることを目的としている。

会員組織としてはいるが会費は設定せず、オブザーバーとしての参画もあり、また研究会・セミナー等への参加は会員外にも声をかけるオープンな形態としている。行政からの補助や委託といった財源が望めないなか、民間の助成金や一般からの寄付、加盟団体どうしの協力・協働で運営している。とくに近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度は資金面だけでなく、この制度を通じた近畿圏NPO支援センターとのネットワークそのものがノウハウの共有や広域連携においても大きく寄与している。

【災害支援市民ネットワークしが 2014年度事業一覧】

	日程	事業名	内容
	4月22日	2014年度総会	今年度計画
企画2	6月20日	防災まちづくり実践セミナー1 ～イメージを持ち、 体験としてしよう！～	伊賀市災害ボランティアセンター事例と 滋賀県災害ボランティアセンター防災倉庫見学 ※ボランティア用ビブス作成
	7月22日	第1回研究会	滋賀県の防災体制と危機管理センターについて
	10月7日	第2回研究会	災害時の情報発信について
企画1	11月14日	釜石・大槌写真展	復興カメラ in 滋賀 @イオンモール草津
企画3	11月25日	防災まちづくり実践セミナー2 ～みんなで作ろう！ わがまちの地域防災計画～	事業者、防災士、住民としての主体的な地区防 災計画づくり ※コーディネーター用ジャンパー作成
	通年	Facebook ページでの情報発信	

※印は近畿ろうきんパートナーシップ制度の補助により実施

近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

近畿ろうきんが2000年度から始めた近畿2府4県内でのNPO・ボランティア活動を促すための制度。

2011年度からは東北地方を中心とした被災地での復興支援活動に力を入れている。2013年度までは、なお被災地支援・避難者支援が必要との認識から、引き続きNPO支援機関が行う取り組みへ近畿ろうきんが助成する仕組みとして動いたが、2014年度は方針変更があり、被災地での支援には対象とならなかった。

上記主催事業のほか、「災害支援市民ネットワークしが」として

- ・「滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会」委員
会議への出席（阿部・平井）と滋賀県総合防災訓練への参加
- ・「滋賀県内避難者の会」への協力
イベントへの参加や広報協力、後援など

「災害支援市民ネットワークしが」の課題として大きく以下の3つがあげられる。

①連携の維持・充実・拡大 ②スキルアップ ③ボランティアコーディネートの経験・実績づくり

- ・資金面では、ろうきんパートナーシップ制度による助成存続の見込みが厳しく、ほかの資金源、寄付や助成金の獲得に努力する必要がある。
- ・①については平常時の丁寧なフォローと緊急時の迅速なレスポンスの両面が必要で、人の手当てによるところが大きい。“例年通り”を粛々とこなす事業ではないことから、本来は片手間ではなく専任で受け持てるスタッフが望まれる。反面、「災害担当者」を作るとお任せになり「その人しかわからない」縦割りの弊害も生まれがちで、これでは災害時のリスクが高まってしまう。ネットワークに必要な事務局機能を細かく具体的に洗い出し役割分担を考えたい。
- ・②については次年度に連合愛のキャンパの助成で実施する「災害ボランティアコーディネーター養成講座」で図っていく。
- ・③については、3年目となり、そろそろ実践も期待されていることを感じる。ビブスとジャンパーの出番を作りたい。ネットワーク加盟の団体・個人のみならず、過去のボラバス参加者やしがNPOセンター会員へも積極的に呼びかけるほか、数値目標を掲げて取り組むことも考えられる。

(2) 東日本大震災の復興を支援する災害ボランティアコーディネート

- ・「滋賀県内避難者の会」運営サポート（単独と災害支援市民ネットワークとを使い分け）

月1回の世話人会への出席、運営アドバイスなどを行った。避難者個々の事情も経年変化し、団体としての方向性と存在意義に迷いが深まっている。世話人の負担感と心理的消耗も増しているものの割り切ることもできず、会の活動を継続していくようである。

支援は県内各地で様々なレベルで必要に応じて提供されることが望ましい。このような中、必要で重要なのに提供されない隙間を埋めるものを探して繋ぐことが、しがNPOセンターにしかできない支援ではないかと考えている。

- ・被災地での遊び場づくり

近畿ろうきんパートナーシップ制度の方針変更もあり、今年度は被災地での活動に必要な資金を確保できなかったが、理事が個人的に現地を訪問し、地元支援者の方々と会うことができた。また、SNSを通じて現地支援団体の支援情報や定期ミーティングの議事録が共有され、現地の「いま」をうかがい知ることができた。理事や会員、過去のボラバス参加者などが個人的にでも継続的に現地を訪ねることは復興支援であり、SNSでつながっていることも大切なことだと感じた。

(3) 菜の花プロジェクトネットワークとの連携

2011年度、2012年度、2013年度と、NPO法人菜の花プロジェクトネットワークと連携して、東日本大震災で被災した地域で菜の花の種蒔きを実施するボランティアバスの運営を担った。今年度は、菜の花プロジェクトネットワークが赤い羽根共同募金の助成金を得、そのプログラムにあるボランティアバスの運営について委託を受け連携実施した。

今年度は地元との調整がつかず、今まで訪れていた須賀川市を訪問することはできなかった。あくまでも地元の事情を優先することが第一であり、この調整については菜の花プロジェクトネットワークに任せている状態である。菜の花プロジェクトネットワークではボランティアバスの運行は継続していきたいとの意向を持っているが、地元としがNPOセンターの関係性が深められていないことが課題である。

2014年9月26日～29日 参加者：22名

- ・南相馬市 地元団体が実施する種蒔きイベントへの参加、地元の方々との交流
- ・南相馬市 市内園場で菜の花の種蒔き実施、地元の方々との交流

(4) 災害ボランティアコーディネーター養成講座

県内NPOや労福協などで構成する「災害支援市民ネットワークしが」が昨年4月に立ち上げられ、しがNPOセンターが事務局を担っている。ここでは災害が起こったときに、災害ボランティアセンターで活動する災害ボランティアコーディネーターの養成が課題として出されている。また滋賀県では、県社会福祉協議会が常設の災害ボランティアセンターを運営するとともに、台風水害を受けた際の設置運営は市町域での社会福祉協議会により行われているが、この運営の担い手の数が足りていない。

以上の状況から、昨年度末、日本労働組合連合会が主催する「連合・愛のカンパ」地域助成で、災害ボランティアコーディネーターを養成する講座開催事業を企画・応募し採択された。

本事業は、NPOスタッフ、自主防災会役員、自治会役員、連合組合員など災害支援に関心のある層を対象とした講座で、今後予測される大規模地震災害をはじめ、各種災害発生時に活動する災害ボランティアコーディネーターの養成を行うことを目的としている。講座の開催は2015年度となるが、講座スケジュールの作成、日程確定、講師との調整、チラシの作成、チラシ配送やプレスリリースなどの広報活動などを行った。

6 ネットワークの構築

(1) 近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

今年度は助成金には方針変更があったが従来からの近畿圏支援センター間の連携機能は変わらず。

「近畿圏NPO支援センター連絡会議」に出席

2014年4月21日、7月3日、11月18日

共通企画会議

2014年8月28日、9月10日、10月14日

共通企画「災害支援に活かす“NPOの力” ～いざという時の顔の見える関係づくり～」

2014年12月7日（日）西宮市民会館アミティホール 4階

「おおさか災害支援ネットワーク」に参加

2014年7月9日、10月8日

(2) CEO会議への参加

11月、全国の民間のNPOセンターが集まるCEO会議へ参加した。「NPOの税・法人制度の改正」に向けた情報共有や、内閣府の「共助社会づくりと地域創生」についての学習を行った。共助社会づくり・地域創生事業については、来年度から何らかの形で始まるので、後日概要をメンバーに報告した。

(3) 中間支援センター意見交換会への参加

県内の中間支援団体で組織する意見交換会へ参加した

- ①2014年5月16日 赤い羽根共同募金助成事業説明会へ参加、意見交換
- ②2014年9月4日 一般社団法人とNPO法人の比較と各設立手続き・NPO法人の認定・寄附文化の醸成、協働の推進について説明と意見交換
- ③2014年12月11日 立命館大学サービスラーニングセンターBKC訪問と立命館大学の地域連携、センターでボランティア活動をしている学生との懇談
- ④2014年3月12日

7 会議等の開催

(1) 総会

2013年5月20日（火）

終了後 「総会記念講演『市民活動 山あり谷あり』」
講師：藤井絢子さん（当センター理事）

(2) 理事会

第12回 2014年5月13日（火）

第13回 2014年8月19日（火）

第14回 2014年12月10日（水）

第15回 2015年3月17日（火）

* 新年理事懇談会 2015年1月10日（土）